

動向

平成30年度 社会保障費用統計

——概要と解説——

国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト*

抄 録

国立社会保障・人口問題研究所は2020年10月16日に「平成30年度社会保障費用統計」を公表した。2018年度の「社会支出」総額は125兆4,294億円、対前年度増加額は1兆2,449億円で過去最高となり、対GDP比は0.19%ポイント上昇した。「社会保障給付費」総額は121兆5,408億円で、対GDP比は0.21%ポイント上昇した。

社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」で57兆6,766億円、次いで「保健」の42兆1,870億円であり、この2分野で総額の約8割（79.6%）を占め、社会支出の伸びを牽引している。

社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に3分類すると、「医療」は39兆7,445億円で総額に占める割合は32.7%、「年金」は55兆2,581億円で同45.5%、「福祉その他」は26兆5,382億円で同21.8%となった。社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は、総額132兆5,963億円で、前年度に比べ8兆6,788億円の減少となった。大項目別構成割合をみると、「社会保険料」が54.7%、「公費負担」が38.0%、「他の収入」が7.3%であった。

キーワード：社会支出，社会保障給付費，社会保障財源，OECD，ILO

社会保障研究 2020, vol. 5, no. 3, pp. 408-418.

I 社会保障費用統計

社会保障費用とは、社会支出（OECD基準）と社会保障給付費（ILO基準）の総称である。社会支出は、社会保障給付費に加え、直接個人に帰着しない支出も集計範囲に含む。社会支出のデータはOECDにおいて定期的に更新・公表されており、国際比較の観点から重要な指標となっている（なお、国際比較では2017年度のを公表している（後述））。他方、社会保障給付費は1950年以

降について利用可能で、長期時系列推移をみるに適しており、国内の政策議論の基礎として長年利用されている。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「研究所」という。）は、毎年、社会保障費用を取りまとめた統計として「社会保障費用統計」を公表している。近年は、公表年度の8月に前々年度の「社会保障費用統計」を公表していたが、今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により、2020年10月16日に「平成30年度社会保障費用統計」を公表した¹⁾。本稿は、「平成30年度社会保障費用統計」

* 小西香奈江（企画部長）、竹沢純子（企画部 第3室長）、黒田有志弥（社会保障基礎理論研究部 第2室長）、佐藤格（同第1室長）

についてその集計結果の概要を示し、解説することを目的とする。

II 「平成30年度社会保障費用統計」の概要と解説

本節では、まず社会支出及び社会保障給付費の総額の動向、次に政策分野別社会支出、部門別社会保障給付費、機能別社会保障給付費の動向、最後に社会保障財源の動向について解説する。

1 社会保障費用（社会支出、社会保障給付費）の総額—過去最高額を更新

(1) 社会支出（表1、表2、表3）

2018年度の社会支出の総額は125兆4,294億円、対前年度伸び率は1.0%（2017年度は1.6%）、対国内総生産比は22.87%（2017年度は22.68%）であった。また、2018年度の国民1人当たりの社会支出は99万2,000円であり、1世帯当たりでは241

万8,700円であった。社会支出の総額は1980年の集計開始以来最高額であり、対国内総生産比は0.19%ポイント上昇した。

(2) 社会保障給付費（表1、表2、表3）

2018年度の社会保障給付費の総額は121兆5,408億円、対前年度伸び率は1.1%（2017年度は1.5%）、対国内総生産比は22.16%（2017年度は21.95%）であった。また、2018年度の国民1人当たりの社会保障給付費は96万1,200円であり、1世帯当たりでは234万3,800円であった。社会保障給付費の総額は1950年の集計開始以来最高額であり、対国内総生産比は0.21%ポイント上昇した。

2 政策分野別社会支出—「高齢」と「保健」で約8割を占める（表4）

(1) 社会支出の動向

2018年度の社会支出を政策分野別にみると、

表1 社会保障費用の総額

| 社会保障費用 | 2017年度 | 2018年度 | 対前年度比 | |
|---------|-----------|-----------|--------|-----|
| | | | 増加額 | 伸び率 |
| | 億円 | 億円 | 億円 | % |
| 社会支出 | 1,241,845 | 1,254,294 | 12,449 | 1.0 |
| 社会保障給付費 | 1,202,017 | 1,215,408 | 13,391 | 1.1 |

注：社会支出には、社会保障給付費に加えて、施設設備費等の個人に帰着しない支出も集計範囲に含む。詳しくは国立社会保障・人口問題研究所（2020）56-68頁参照。

表2 社会保障費用の対国内総生産比及び対国民所得比

| 社会保障費用 | 2017年度 | | 2018年度 | | 対前年度増加分 %ポイント |
|---------|--------|-------|--------|-------|------------------|
| | | % | | % | |
| 社会支出 | | | | | |
| 対国内総生産比 | | 22.68 | | 22.87 | 0.19 |
| 対国民所得比 | | 30.98 | | 31.03 | 0.05 |
| 社会保障給付費 | | | | | |
| 対国内総生産比 | | 21.95 | | 22.16 | 0.21 |
| 対国民所得比 | | 29.98 | | 30.06 | 0.08 |

資料：国内総生産及び国民所得は、内閣府「平成30年度国民経済計算年報」による。

¹⁾ 国立社会保障・人口問題研究所（2020）参照。同内容は研究所ホームページおよび政府統計の総合窓口（e-Stat）に全文掲載している。なお、社会保障費用統計では、集計範囲や集計項目の分類の妥当性を随時検証し、変更の必要があれば毎年の公表時にそれらを反映させている。その際には過去の数値についても適切な時点まで遡及修正している。「平成30年度社会保障費用統計」においても細かな変更を行い、それに伴い遡及修正も行っているため、時系列表などを参照する際には最新のもの（2021年度公表予定の「令和元年度社会保障費用統計」までは「平成30年度社会保障費用統計」）を参照されたい。

表3 1人及び1世帯当たり社会保障費用

| 社会保障費用 | 2017年度 | 2018年度 | 対前年度比 | |
|---------|---------|---------|-------|------|
| | | | 増加額 | 伸び率 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 社会支出 | | | | |
| 1人当たり | 980.1 | 992.0 | 11.9 | 1.2 |
| 1世帯当たり | 2,424.6 | 2,418.7 | △5.8 | △0.2 |
| 社会保障給付費 | | | | |
| 1人当たり | 948.7 | 961.2 | 12.6 | 1.3 |
| 1世帯当たり | 2,346.8 | 2,343.8 | △3.0 | △0.1 |

注：1世帯当たり社会支出＝平均世帯人員×1人当たり社会支出によって算出した。1世帯当たり社会保障給付費も同様の方法による。

資料：人口は、総務省統計局「人口推計—平成30年10月1日現在」、平均世帯人員は、厚生労働省「平成30年国民生活基礎調査」による。

表4 政策分野別社会支出

| 社会支出 | 2017年度 | 2018年度 | 対前年度比 | |
|------------|----------------------|----------------------|--------|-------|
| | | | 増加額 | 伸び率 |
| | 億円 | 億円 | 億円 | % |
| 合 計 | 1,241,845 (100.0) | 1,254,294 (100.0) | 12,449 | 1.0 |
| 高齢 | 569,397 (45.9) | 576,766 (46.0) | 7,369 | 1.3 |
| 遺族 | 65,618 (5.3) | 65,074 (5.2) | △544 | △0.8 |
| 障害、業務災害、傷病 | 58,923 (4.7) | 60,810 (4.8) | 1,888 | 3.2 |
| 保健 | 418,871 (33.7) | 421,870 (33.6) | 2,999 | 0.7 |
| 家族 | 86,451 (7.0) | 90,547 (7.2) | 4,096 | 4.7 |
| 積極的労働市場政策 | 8,141 (0.7) | 8,376 (0.7) | 235 | 2.9 |
| 失業 | 8,430 (0.7) | 8,535 (0.7) | 105 | 1.2 |
| 住宅 | 6,131 (0.5) | 6,084 (0.5) | △47 | △0.8 |
| 他の政策分野 | 19,881 (1.6) | 16,231 (1.3) | △3,650 | △18.4 |

注1：（ ）内は構成割合である。

2：政策分野別社会支出の項目説明は、国立社会保障・人口問題研究所（2020）56-68頁を参照。

「高齢」が最も多く（構成割合は46.0%。以下同じ）、次いで「保健」（33.6%）、「家族」（7.2%）、「遺族」（5.2%）、「障害、業務災害、傷病」（4.8%）、「他の政策分野」（1.3%）、「失業」（0.7%）、「積極的労働市場政策」（0.7%）、「住宅」（0.5%）の順となっている。「高齢」と「保健」の2分野で総額の約8割（79.6%）を占めている。前年度と比較し

て、構成割合に大きな変動はなかった。

2018年度の政策分野別社会支出の対前年度伸び率でみると、「家族」「障害、業務災害、傷病」「積極的労働市場政策」「高齢」「失業」「保健」（伸び率の大きい順）が増加している一方で、「他の政策分野」「住宅」「遺族」は減少している。2018年度の特徴は、臨時福祉給付金の支給が平成29年度で

終了したことにより「他の政策分野」が大幅に減少したことである。その結果、社会支出全体の伸び率も例年と比較して低くなっている。

(2) 社会支出の国際比較 (表5, 図1)

表5及び図1は日本を含めた主要6か国の政策分野別の社会支出の対国内総生産比である。出所のOECD社会支出データベースは原則として2年おきにt-3年度²⁾まですべての国について一斉に更新され、直近では2020年度に2017年度まで更新された(なお、フランスのみデータが更新されていないため2015年度の数值)。社会支出の対国内総生産比を諸外国と比較すると、2017年度時点で日本はイギリスよりも大きく、フランス、ドイツ、スウェーデン、アメリカと比較すると小さくなっている。

3 部門別社会保障給付費—「医療」「年金」「福祉その他」とも比較的低い伸び率 (表6)

部門別社会保障給付費は、社会保障給付費を「医療」「年金」「福祉その他」に分けているものである。これはILO第18次調査の社会保障給付費収支表を基礎にしているが、分類は日本独自である。

2018年度の社会保障給付費を部門別にみると、「医療」が39兆7,445億円(構成割合は32.7%。以下同じ。),「年金」が55兆2,581億円(45.5%),「福

祉その他」が26兆5,382億円(21.8%)であり、近年、「福祉その他」の構成割合が徐々に増加する傾向にある。

2018年度の部門別社会保障給付費について対前年度伸び率でみると、「医療」は0.8%増、「年金」は0.8%増、「福祉その他」は2.3%増であった。「年金」の伸び率は昨年度と同程度であったが、「医療」の伸び率については、例年と比較して低い水準であった。また、「福祉その他」のうち「介護対策」の伸びは2.8%であり、昨年度(4.1%)と比較して減少した。

(1) 医療

2018年度の「医療」は全体として3,249億円増加したが、2017年度における伸び(1.6%増)と比較して低い伸び(0.8%増)となった。その要因としては、2018年度は診療報酬の全体改定率がマイナス1.19%であったことが影響している。

制度別にみると、「医療」の増加に最も寄与したのは、後期高齢者医療制度(3,119億円増)、次いで全国健康保険協会管掌健康保険(以下「協会けんぽ」という。)(1,794億円増)である。

「医療」の伸びに最も寄与した後期高齢者医療制度の給付は、対前年度比で2.1%の増加となった。被保険者1人当たり医療費は減少したものの(対前年度比0.2%減³⁾、被保険者数の増加(対前年度比2.7%増⁴⁾)が影響したと考えられる。協会

表5 社会支出の国際比較 (2017年度)

| 社会支出 | 日本 (2018年度) | 日本 | イギリス | アメリカ | スウェーデン | ドイツ | フランス (2015年度) |
|-------------|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| 社会支出 | | | | | | | |
| 対国内総生産比 | 22.87% | 22.68% | 21.07% | 24.88% | 26.46% | 27.75% | 32.06% |
| (参考) 対国民所得比 | 31.03% | 30.98% | 29.26% | 31.44% | 41.26% | 37.07% | 44.96% |

注：アメリカについては、2014年にいわゆるオバマケア(Patient Protection and Affordable Care Act)が施行され、個人に対し医療保険への加入が原則義務化されたことに伴い、それまで任意私的支出(Voluntary Private Expenditure)とされてきた民間の医療保険支出が、義務的私的支出(Mandatory Private Expenditure)として社会支出に計上されることになった。

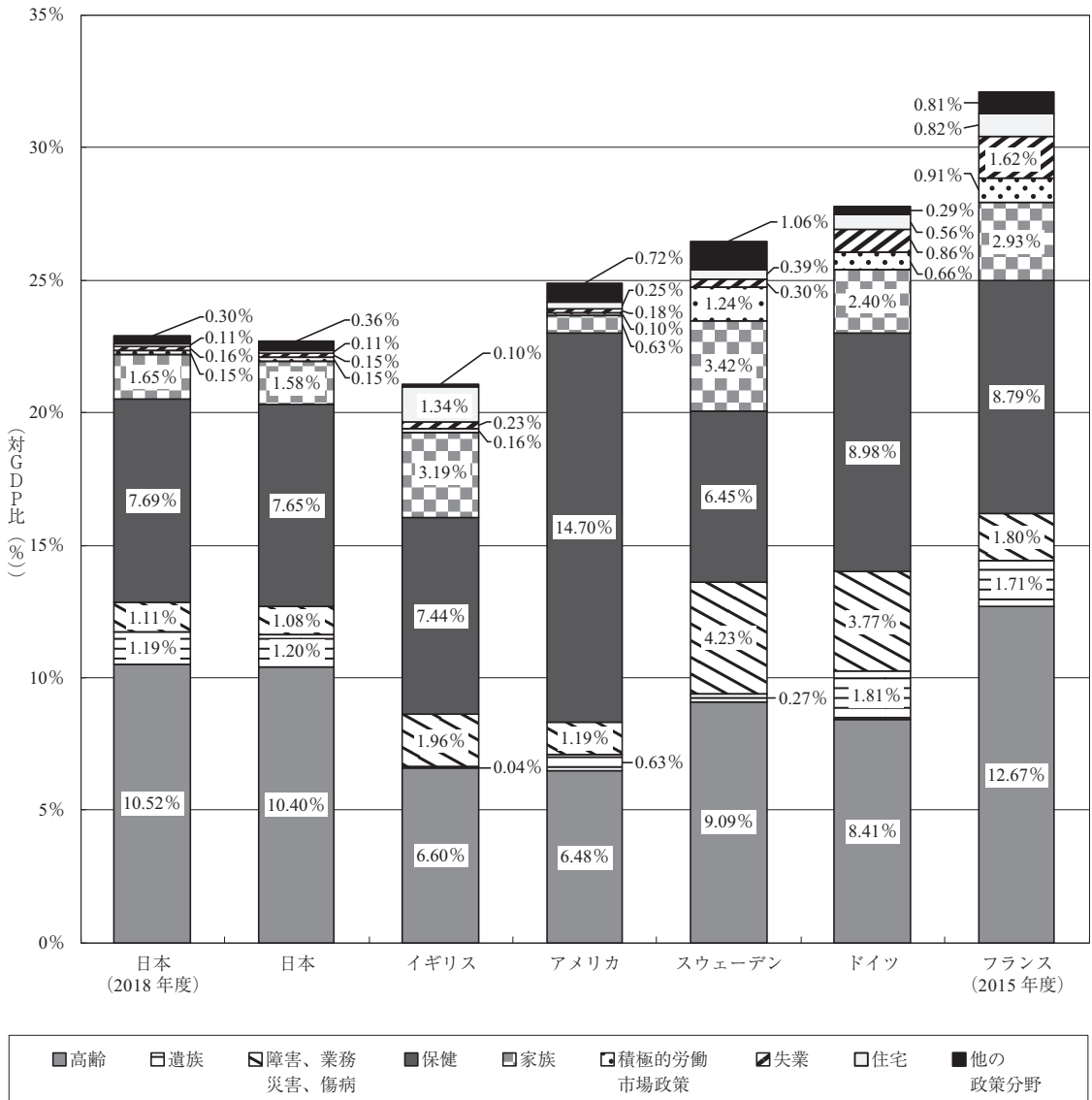
資料：諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database (<http://www.oecd.org/els/social/expenditure>) (令和2年6月29日時点の暫定値)、国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「平成30年度国民経済計算年報」、諸外国はOECD Annual National Accounts Database (令和2年6月11日閲覧)による。

出所：上記資料より国立社会保障・人口問題研究所が作成。

²⁾ t-3年度のtとは、OECDデータベースの更新作業が行われた年度を表す。

³⁾ 厚生労働省保険局「平成30年度後期高齢者医療事業状況報告」。

⁴⁾ 前掲注3) 報告書参照。



注：表5注参照。

資料：諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database (<http://www.oecd.org/els/social/expenditure>) (令和2年6月29日時点の暫定値)、国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「平成30年度国民経済計算年報」、諸外国はOECD Annual National Accounts Database (令和2年6月11日閲覧) による。

出所：上記資料より国立社会保障・人口問題研究所が作成。

図1 政策分野別社会支出の国際比較 (2017年度)

けんぽの給付費の増加(対前年度比3.2%増)は、 によるものと考えられる。

1人当たりの医療費の増加と制度加入者数の増加⁵⁾ 他方、国民健康保険の給付は、対前年度比で

⁵⁾ 2018年度の協会けんぽについては、1人当たりの医療費は対前年度比で1.3%の増加、制度加入者数は同1.5%の増加となっている(厚生労働省保険局「平成30年度健康保険・船員保険事業年報」)。

表6 部門別社会保障給付費

| 社会保障給付費 | 2017年度 | 2018年度 | 対前年度比 | |
|----------|----------------------|----------------------|--------|-----|
| | | | 増加額 | 伸び率 |
| | 億円 | 億円 | 億円 | % |
| 計 | 1,202,017 (100.0) | 1,215,408 (100.0) | 13,391 | 1.1 |
| 医療 | 394,196 (32.8) | 397,445 (32.7) | 3,249 | 0.8 |
| 年金 | 548,349 (45.6) | 552,581 (45.5) | 4,232 | 0.8 |
| 福祉その他 | 259,471 (21.6) | 265,382 (21.8) | 5,911 | 2.3 |
| 介護対策（再掲） | 101,016 (8.4) | 103,872 (8.5) | 2,856 | 2.8 |

注1：（ ）内は構成割合である。

2：部門別社会保障給付費の項目説明は、国立社会保障・人口問題研究所（2020）27頁、51頁を参照。

2.2%の減少となった。1人当たり医療費は対前年度比1.4%増加したが⁶⁾、被保険者数が減少した（対前年度比3.9%減⁷⁾）ことにより伸びが抑えられたものと考えられる。なお、平成30年度から、国民健康保険においては、市町村とともに都道府県も保険者となる制度改正が行われたが、それ自体は給付には影響していない。

(2) 年金

2018年度の「年金」は全体で4,232億円増加し、対前年度比0.8%増となった。近年の年金の伸び率はおおむね1.0%未満で推移しており、「年金」の増加の伸びは低く抑えられているといえるが、2018年度は、年金額の改定はなされなかったこと、後述するように、厚生年金保険の伸びが低かったことが要因と考えられる。

制度ごとにみると、厚生年金基金（866億円減）等で減少したが、国民年金（4,188億円増）、厚生年金保険（1,348億円増）等で増加したため「年

金」全体としては増加している。厚生年金基金の減少は、厚生年金基金の解散により厚生年金基金数が減少した⁸⁾ためである。

他方、国民年金については、受給者数、平均年金月額ともに平成29年度よりも増加しており、その結果、年金総額も平成29年度よりも増加している⁹⁾。厚生年金保険については、受給者数の対前年度比伸び率が例年と比較して低かったため（0.7%増¹⁰⁾）、厚生年金保険の増加も低くなっている（対前年度比0.6%増）。

(3) 福祉その他

2018年度の「福祉その他」は、臨時福祉給付金の終了による減少はあるものの、介護保険、障害者関連給付、子どものための教育・保育給付等で増加したため、全体として5,911億円増（対前年度比2.3%増）となった。

「福祉その他」の中で再掲している「介護対策」¹¹⁾は、昨年度の対前年度増加率（4.1%）より低い伸

⁶⁾ 厚生労働省保険局「平成30年度国民健康保険事業年報」。

⁷⁾ 前掲注6) 報告書参照。

⁸⁾ 厚生年金基金は、2017年度末には36基金であったものが2018年度末には10基金に減少している（厚生労働省年金局「厚生年金基金の財政状況等（2014（平成26）年度～2018（平成30）年度）」）。

⁹⁾ 国民年金について、受給者数の対前年度比で1.3%の増加、老齢年金平均月額と同0.3%の増加となっており、年金総額は1.6%の増加となっている（厚生労働省年金局「平成30年度厚生年金保険・国民年金事業の概況」）。

¹⁰⁾ 前掲注9) 概況参照。

¹¹⁾ 「介護対策」には、介護保険給付のほか、生活保護の介護扶助、原爆被爆者に対する介護保険の一部負担金の助成及び介護休業給付が含まれる。

び(2.8%)となった。「介護対策」の増加は、そのうち98.0%(2018年度)を占める介護保険が増加したためである(2,827億円増、対前年度比2.9%増)。

社会福祉は、全体で1,629億円の増加(対前年度比2.8%増)となった。これは主として、介護給付費・訓練等給付費の増加(1,239億円増)、障害児施設給付費の増加(1,684億円増)、子どものための教育・保育給付交付金の増加(1,391億円増)等によるが、他方で、前述のように臨時福祉給付金の終了による臨時福祉給付金給付事業費補助金の減少(2,779億円減)等により、社会福祉全体としては、平成29年度の対前年度増加率(4.2%)よりも低い伸びとなった。

4 機能別社会保障給付費—「家族」「障害」が比較的大きな伸び(表7)

機能別社会保障給付費は、社会保障給付費を

「高齢」「遺族」「障害」「労働災害」「保健医療」「家族」「失業」「住宅」「生活保護その他」の9つのリスクあるいはニーズに分類したものである¹²⁾。

2018年度の社会保障給付費を機能別にみると、「高齢」が全体の47.1%で最も大きく、次いで「保健医療」が31.3%であり、この2項目で78.4%を占めている。これ以外では、構成割合の高い順に「家族」(7.1%)、「遺族」(5.3%)、「障害」(3.9%)、「生活保護その他」(2.8%)、「失業」(1.2%)、「労働災害」(0.8%)、「住宅」(0.5%)の順となっており、構成割合は2017年度と大きな違いはなかった。

対前年度伸び率でみると、「家族」(対前年度比5.1%増)が比較的大きく伸びている。その主たる要因としては、(前述の社会福祉の増加要因と同様)子どものための教育・保育給付費負担金の増加(1,391億円増)など、子ども・子育て関連施策の拡充が挙げられる。

表7 機能別社会保障給付費

| 社会保障給付費 | 2017年度 | 2018年度 | 対前年度比 | |
|---------|----------------------|----------------------|--------|------|
| | | | 増加額 | 伸び率 |
| | 億円 | 億円 | 億円 | % |
| 計 | 1,202,017 (100.0) | 1,215,408 (100.0) | 13,391 | 1.1 |
| 高齢 | 565,209 (47.0) | 572,766 (47.1) | 7,557 | 1.3 |
| 遺族 | 65,514 (5.5) | 64,976 (5.3) | △538 | △0.8 |
| 障害 | 45,622 (3.8) | 47,506 (3.9) | 1,883 | 4.1 |
| 労働災害 | 9,076 (0.8) | 9,147 (0.8) | 71 | 0.8 |
| 保健医療 | 377,436 (31.4) | 380,830 (31.3) | 3,394 | 0.9 |
| 家族 | 82,199 (6.8) | 86,374 (7.1) | 4,175 | 5.1 |
| 失業 | 13,999 (1.2) | 14,286 (1.2) | 287 | 2.1 |
| 住宅 | 6,082 (0.5) | 6,032 (0.5) | △50 | △0.8 |
| 生活保護その他 | 36,878 (3.1) | 33,490 (2.8) | △3,388 | △9.2 |

注1:()内は構成割合である。

2:機能別社会保障給付費の項目説明は、国立社会保障・人口問題研究所(2020)72-74頁を参照。

¹²⁾ 各項目に含まれる制度については、国立社会保障・人口問題研究所(2020)72-74頁参照。

表8 項目別社会保障財源

| 社会保障財源 | 2017年度 | 2018年度 | 対前年度比 | |
|--------|----------------------|----------------------|----------|-------|
| | | | 増加額 | 伸び率 |
| | 億円 | 億円 | 億円 | % |
| 計 | 1,412,751 (100.0) | 1,325,963 (100.0) | △86,788 | △6.1 |
| 社会保険料 | 707,979 (50.1) | 725,890 (54.7) | 17,911 | 2.5 |
| 被保険者拠出 | 373,647 (26.4) | 383,382 (28.9) | 9,735 | 2.6 |
| 事業主拠出 | 334,332 (23.7) | 342,508 (25.8) | 8,177 | 2.4 |
| 公費負担 | 498,847 (35.3) | 503,870 (38.0) | 5,022 | 1.0 |
| 国庫負担 | 333,293 (23.6) | 335,990 (25.3) | 2,697 | 0.8 |
| 他の公費負担 | 165,555 (11.7) | 167,879 (12.7) | 2,325 | 1.4 |
| 他の収入 | 205,925 (14.6) | 96,203 (7.3) | △109,722 | △53.3 |
| 資産収入 | 141,126 (10.0) | 44,284 (3.3) | △96,842 | △68.6 |
| その他 | 64,799 (4.6) | 51,919 (3.9) | △12,880 | △19.9 |

注1：（ ）内は構成割合である。

2：公費負担とは「国庫負担」と「他の公費負担」の合計である。「他の公費負担」とは、①国の制度等に基づいて地方公共団体が負担しているもの、②地方公共団体の義務的経費に付随して、地方公共団体が独自に負担をしているもの、である。ただし、国の制度等に基づかず地方公共団体が独自に行っている事業については、認可外保育所等の一部の就学前教育・保育に係る事業及び公費負担医療給付分が含まれている。

3：「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入を含む。

他方で、「生活保護その他」は減少しているが（対前年度比9.2%減）、これも前述のように、臨時福祉給付金の終了による臨時福祉給付金給付事業費補助金の減少（2,779億円減）等が要因として挙げられる。

5 社会保障財源—「資産収入」が減少（表8）

社会保障財源の概念は、社会保障給付費と同じ

ようにILO基準に対応するもので、その総額には、給付費に加えて管理費及び施設整備費等の財源も含まれる¹³⁾。

2018年度の社会保障財源は、総額で132兆5,963億円となり、前年度に比べて8兆6,788億円減少した（対前年度比6.1%減）。社会保障財源の総額は、資産収入の変動によって増減を繰り返しているが、2018年度は、2017年度と比較して資産収入

¹³⁾ 財源はILO基準のみであり、社会支出に対応する財源の集計は存在しない。OECDでは別の統計（Revenue Statistics歳入統計）において、各国の税、社会保険料の国際比較データを整備している。ただし、Revenue Statisticsの税には、社会保障に加えて防衛費等のほかの支出へ充当する分も含むため、社会保障に限った財源をみるデータとしては不適當である。将来、OECDが社会支出とRevenue Statisticsを一体化させる形で拡張される可能性があるが、多大な労力がかかるため実現は難しい状況にある（Adema et al. 2011）。他方、欧州諸国に限れば、ESSPROS統計において社会保障の財源データが整備されており、国際比較が可能である。しかし、日本は、ESSPROS統計を整備していないため、比較ができない。日本と諸外国の比較可能な財源データの整備が今後の課題であることは、国立社会保障・人口問題研究所（2011）でも指摘しているところである。

等が減少したため、全体として減少した。

社会保障財源の大項目別構成割合をみると、「社会保険料」が54.7%、「公費負担」が38.0%、「他の収入」が7.3%であった。また、社会保障財源の小項目別構成割合は、「被保険者拠出」が最も多く（28.9%）、次いで「事業主拠出」（25.8%）、「国庫負担」（25.3%）、「他の公費負担」（12.7%）、「その他」（3.9%）、「資産収入」（3.3%）の順となっている。前年度と比較して資産収入の割合が減少しているが、資産収入を除いた各項目の相対的な構成割合に大きな変化はなかった。

社会保障財源を小項目別にみると、前述のように「資産収入」が大きく減少し（対前年度比68.6%減）、「その他」も減少したが（対前年度比19.9%減）、それ以外の項目はいずれも2017年度より増加した。

（1）社会保険料

① 被保険者拠出

「被保険者拠出」は、主として厚生年金保険（4,923億円増）、介護保険（1,830億円増）、協会けんぽ（1,716億円増）、組合健保（1,158億円増）等で増加したことにより、全体として9,735億円の増加、対前年度比2.6%の伸び率となった。

「被保険者拠出」の増加の要因について制度別にみると、厚生年金保険については被保険者数の増加、1人当たり標準報酬額の増加¹⁴⁾、保険料率が平成29年度に18.3%に到達し、それが満年度化したこと¹⁵⁾、介護保険については第1号被保険者の保険料収納額が増加したこと、協会けんぽ及び組合健保については制度加入者の増加及び平均総報酬額等の増加¹⁶⁾によるものと考えられる。

② 事業主拠出

「事業主拠出」は、厚生年金保険（4,923億円増）、協会けんぽ（1,722億円増）、組合健保（1,284億円

増）等で増加し、全体として8,177億円の増加、対前年度増加率2.4%の伸び率となった。厚生年金保険、協会けんぽ、組合健保の保険料は労使折半であるため、「事業主拠出」の増加要因は、「被保険者拠出」の増加の要因と同じである。

（2）公費負担

公費負担とは、「国庫負担」と「他の公費負担」の合計である。

① 国庫負担

「国庫負担」は、社会福祉などで減少しているものの、厚生年金保険、後期高齢者医療制度などで増加しており、全体として2,697億円の増加となった。

厚生年金保険の「国庫負担」の増加（3,211億円増、対前年度比3.4%増）は、厚生年金保険の国庫負担の多くは基礎年金拠出金に係るものであるところ、基礎年金等給付費の増加を反映した基礎年金拠出金の増加が要因となっている¹⁷⁾。後期高齢者医療制度の国庫負担の増加（1,102億円増、対前年度比2.2%増）は、給付費の増加が要因である。

他方、社会福祉の減少は、前述のように、臨時福祉給付金の終了による臨時福祉給付金給付事業費補助金の減少（2,779億円減）等が要因である。

② 他の公費負担

「他の公費負担」とは、①国の制度等に基づいて地方公共団体が負担しているもの、②地方公共団体の義務的経費に付随して、地方公共団体が独自に負担をしているもの、である。ただし、国の制度等に基づかず地方公共団体が独自に行っている事業については、認可外保育所等の一部の就学前教育・保育に係る事業及び公費負担医療給付分が含まれている。

2018年度の「他の公費負担」は、国民健康保険で減少したものの（816億円減）、社会福祉（1,979

¹⁴⁾ 2018年度の厚生年金保険被保険者数の対前年度伸び率は1.8%、1人当たりの標準報酬額の対前年度の伸び率は0.9%であった（厚生労働省年金局「平成30年度厚生年金保険・国民年金事業の概況」）。

¹⁵⁾ 社会保障審議会年金数理部会「公的年金財政状況報告－平成30年度－」p.131参照。

¹⁶⁾ 2018年度について、協会けんぽの制度加入者は対前年度比1.5%の増加、平均総報酬額は同1.4%の増加、組合健保の制度加入者は同0.2%の増加、平均標準報酬月額は同0.5%の増加となっている（厚生労働省保険局「平成30年度健康保険・船員保険事業年報」）。

¹⁷⁾ 前掲注17) 報告書p.138参照。

億円増)、後期高齢者医療制度(677億円増)、介護保険(644億円増)等で増加した結果、全体で2,325億円の増加(対前年度比1.4%増)となった。

社会福祉の「他の公費負担」の増加は、障害児施設給付費の地方負担分、介護給付費・訓練等給付費の地方負担分の増加等による。後期高齢者医療制度と介護保険の「他の公費負担」の増加は、保険給付の増加により地方公共団体の負担分が増加したことによる。

(3) 他の収入

① 資産収入

「資産収入」は、2018年度の年金積立金の運用収益額及び運用収益率が2017年度と比較して低かった¹⁸⁾影響で、全体として9兆6,842億円の減少(対前年度比68.6%減)となった。

② その他

他の収入の「その他」は、厚生年金保険で減少したこと(9,640億円)等により、全体として1兆2,880億円の減少(対前年度比19.9%減)となっ

た。厚生年金保険における「その他」の減少は、解散厚生年金基金等徴収金¹⁹⁾が減少したことが主たる要因である。

参考文献

Adema, W., Fron, P. and Ladaique, M. (2011) "Is the European Welfare States Really More Expensive?: Indicators on Social Spending, 1980-2012; and a Manual to the OECD Social Expenditure Database (SOCX)," OECD Social, Employment and Migration Working Papers, 124

国立社会保障・人口問題研究所(2011)『社会保障費統計に関する研究会報告書』所内研究報告第41号 (<http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/houkokuNo.41-201106.pdf> (2020年11月19日最終確認))。

(2020)『平成30年度社会保障費用統計』(http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/fsss-h30/fsss_h30.asp (2020年11月19日最終確認))。

(こにし・かなえ)
(たけざわ・じゅんこ)
(くろだ・あしや)
(さとう・いたる)

¹⁸⁾ 年金積立金の運用実績について、2014年度から2018年度の収益率は、厚生年金保険では、11.61%、△3.63%、5.47%、6.51%、1.43%、国民年金では、11.79%、△3.72%、5.63%、6.70%、1.46%と推移している(2014年度は厚生労働省「年金積立金運用報告書」、2015年度以降は厚生労働省「年金積立金の運用状況について」)。

¹⁹⁾ 解散厚生年金基金等徴収金とは、厚生年金基金が確定給付企業年金に移行する際、代行部分に関する権利義務は国に戻るが、それに伴って解散厚生年金基金等から国庫に納められるものである。

Financial Statistics of Social Security in Japan, Fiscal Year 2018

National Institute of Population and Social Security Research Project Team
for Financial Statistics of Social Security*

Abstract

The total amount of Social Expenditure in FY 2018 was 125,429.4 billion yen and the highest ever. The percentage share of the Gross Domestic Product (GDP) increased by 0.19 percentage points from the previous fiscal year. The total amount of Social Benefit was 121,540.8 billion yen. It was also recorded highest ever and the share of GDP also increased by 0.21 percentage points.

Among the nine policy areas of Social Expenditure in FY 2018, Old age was the largest amount (57,676.6 billion yen), followed by Health (42,187.0 billion yen). These two areas accounted for 79.6% of the total amount of Social Expenditure in FY 2018 and have driven growth of the Social Expenditure.

Among the three categories of Social Benefit in FY 2018, expenditure (and its share in the total amount) in Medical care was 39,744.5 billion yen (32.7%), in Pensions was 55,258.1 billion yen (45.5%), and in Welfare and Others was 26,538.2 billion yen (21.8%).

Social Security Revenue in FY 2018 amounted to 132,596.3 billion yen, which was 8,678.8 billion yen decrease from the previous fiscal year. The sources of revenue are 54.7% from contribution and 38.0% from tax, and 7.3% from others including income from capital.

Keywords : Social Expenditure, Social Benefit, Social Security Revenue, OECD, ILO

* KONISHI Kanae, Director, National Institute of Population and Social Security Research
TAKEZAWA Junko, Senior Researcher, same as above
KURODA Ashiya, Senior Researcher, same as above
SATO Itaru, Senior Researcher, same as above